

## 中国視察記

泉 武夫

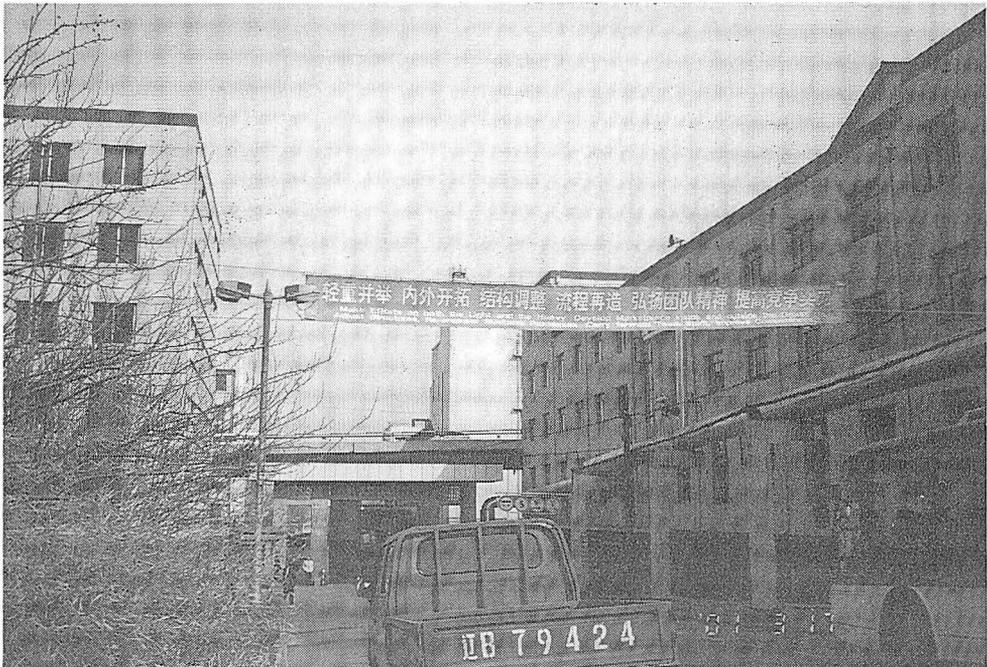
本稿は3月15日から20日にかけて社研の北京大学との合同研究会、大連市政府訪問および企業視察に参加した報告であるが、手元にある聞き書きを中心に紹介して、中国視察の報告に替えることで責をはたしたい。以下に紹介するメモは、全く個人的なものであり、確認や質問も思うにまかせないほどの極めて時間的に制約されたなかでの聞き取りであったが、記述に誤りや意味不明な箇所があれば、筆者の責任であることをはじめにお断りしておきたい。

紹介する聞き書きは、(1) 高 清江所長(中国第一汽車集团公司大連柴油机廠)、(2) 大連市人民政府の(イ) 夏 徳仁常務副市長(経済学博士)、(ロ) 張 宏安先生(大連市政府城郷建設委員会副主任)、(ハ) 于 濤先生(大連市対外経済貿易委員会副主任・高級国際商務師)、(ニ) 梁 宏君先生(大連市環境保護局副局長)、(3) 劉 國悦先生(大連经济技术開發区管理委員会副主任・経済学博士)、(4) 大西 健次氏(大連大器〈DAIKI〉環保設備有限公司総経理)、(5) 中島 豊一氏(佳能〈キャノン〉大連弁公設備有限公司副工場長)の皆さんである。誌面を借りて感謝したい。

(1) 中国第一汽車集团公司大連柴油机廠(中国最大の国営ディーゼル・エンジン工場)  
日本語の話せる高 清江所長(企画部長)から工場の実状の説明を受ける。工場長に次ぐ地位にあり、月給4,000元の由。1951年から操業し、2000年には168億元の生産高を上げる。一人当たりの利益は10万元。5トン・9トン・12トンのトラックおよびバス用の増圧中冷型柴油机を生産。エンジンの装配件(組立)をしている。社内には以下のような標語が目につく。1 戦略- 2 組織結構- 3 技能。VISION- 産品先進(依靠技術進歩、使一汽大柴的産品与服務最受顧客歡迎)、装略精良(使工芸和装略能力満足市場競争对質量和效率的要求)、管理卓越(堅持不懈地追求企業資源与可利用的社會資源的效益最大化)、廠区集中(按照物流体系要求、合理規制和建成新廠区)。目的- 顧客、質量、利益、職員發展、集團貢獻、社會責任。戰略- 人力資源控。途徑- 動戰略。途徑二全方位社會化戰略・技術社會化。一汽大柴組織結構、提高物流效率、強化保証体系。以人為本- 人的資源。磨床日常保美、維振。領綱- 責任、作風、方式。核心價值觀= 1 發展(發展是硬道理) → 2 創新(依拋創新保持企業時給競争優勢) → 3 開放(对内開放沟通・对外開放合作) → 1 發展。CAD、CAM、CAEを利用している。コンピュータは一部屋に18台のパソコンが配置され、DELL、VienSonic、LEGEND聯創等の製品名がついたもので、全部輸入とのこと。工場長も38歳、副工場長も38歳、大学卒は18%。2300人の従業員がお

り、技術者140人、事務50人、ワーカー1,200人とのこと。ワーカーは高卒ないし専門学校卒が95%、工場内に専門学校があるとか。CAD、CAMは50人でみんなエンジニアリングドクターだという。技術アップが給料アップにつながる。ワーカーを67人から21人に削減した。1986年は2,700人以上でピーク。機械的な年齢ではなくキャリアが大事なので、70歳以上の人もいるという。仕事はみんなが参加して査定するとのこと。組立は3交代、市場動向による。2ヶ月先の受注を予測する。

工場を案内してもらったが、従業員はゆったりとした雰囲気の仕事をしているといった印象を受けた。日本の同種工場を見たことがないので、比較はできない。



(国営企業) 中国第一汽車集团公司大連柴油机廠構内

(2) 大連市人民政府を庁舎に訪問、常務副市長夏 徳仁経済学博士、他スタッフから市の計画、方針の説明を受ける。

(イ) 夏 徳仁先生：3月18日から青島で会議があり、市幹部が出席している。3年前まで東北財経大学校長だったとか。1899年に大連市が建設された。それまでは漁村だった。人口540万人、12,750km<sup>2</sup>、東北アジアの中心部、韓国には1時間で行ける。天津、北京の窓口。東北地区は人口1億2,000万人。東北3省と内モンゴルの輸出の80%は大連を経由している。大連港取り扱いは900万吨で全国3～4位。95年以降年12%の成長を遂げ、2000年のGDPは1,108億元。インフラは完全だ。



大連市人民政府庁舎前にて（「為人民服務」）

大連は北方開発・産業の中心、外国投資8,000社、100億ドル、最大は日本で全体の36.7%に上る。インフラ施設が改善され、投資環境はよい。50年代は中央政府の1号計画で工業都市化を図り、2号計画で80年代までに重化学工業都市化を達成した。90年代に遼寧省首長・大連市長薄熙來の政策で、以下のことを実現した。①市内100工場を東北部に移転し跡地に芝を植え、植樹した。95年以来、緑地を年100万㎡増加している。②インフラ施設に資金の1/3を支出し、道路建設、港、空港を整備して、北方地域の貿易、金融の中心地とする。③企業誘致、ホテル、事務所を誘致して外國的雰囲気を出す。近未来の努力は、深圳を視察した結果、北九州市で商談会を開催し、東京でソフト開発の相談会を開き、名古屋で企業誘致の説明会を開くこと。80年代に日本と大連の経済関係が締結された。30万トンタンカー港化を実現。40%緑地化を達成した。

（ロ）張 建威先生：1899年の大連建設から1999年で100周年となる。20世紀最後の9年が重要。都市発展は100年間に4段階。45年間は港の能力を高め、1949年から79年の30年間に工業都市化した。80年代の10年間は観光都市の発展をみた。1992年に市委員会は新計画を出し、国際中心都市、商業・興業・金融・貿易・情報センター化し、東北アジアの中心地にする。大規模市街地の建設をし、主な幹線道路10本建設する。道路面積は一人当たり4.6㎡～7.2㎡となり、スチーム普及率は100%、公共バスは1万人あたり99.2台となった。科学研

究100項目、公共建設60項目に取りかかり、情報・金融・観光都市化する。香港、広州、上海、天津と並ぶ5大都市に入った。環境を高めることが課題となる。山が多く森林を持っていたが、それを開発で保護してこなかった。公園緑地の破壊、工業汚染の拡大、西洋の都市と同じ汚染への対策が必要。10年間に環境対策で都市づくりに取り組み、1,300km<sup>2</sup>、40.5%の緑化率を実現した。緑地率は一人当たり4.6m<sup>2</sup>から8.5m<sup>2</sup>に増加した。汚染処理率は70%、模範都市にする。居住環境は市共産党委員会・市政府が取り組んでいる。市場経済による市民では不可能だ。92年までに2,300万m<sup>2</sup>の住宅地を開発した。現居住地の33%に当たる。225万m<sup>2</sup>は環境の難しい人用だ。200万人の市街地人口がおり、100万人が引っ越した。92年の一人当たり居住面積は13.6m<sup>2</sup>から18.9m<sup>2</sup>に拡大した。国レベルで環境、緑化、観光都市のモデルとなった。10大居住環境モデルの1番手だ。中国政府の政策である住宅の商品化、商品住宅をみんなが買えるわけではない。大連では2,300万m<sup>2</sup>が商品住宅。内、225万m<sup>2</sup>が収入の低い家庭に提供。月収300元以下層には政府が補助をしている。月手当のほか市から補助として300~500元支給している。市場は収入の高い層向け商品で、価格は8,000~10,000元/m<sup>2</sup>以上から13,000元/m<sup>2</sup>ほど。経済商品住宅建設のために開発地域の有効開発をおこなう。そのために業者に赤字補助をしている。南山区は日本のデザインによるもので、立地がよい(まだ未完と見えたが、日本でもめったに見られないような豪華な住宅街であった)。価格は13,000~14,000元/m<sup>2</sup>ほど。西の住宅団地は経済開発区のために、建物品質は同じでも安くしてある。価格は1,000~2,000元/m<sup>2</sup>。100m<sup>2</sup>当たりの住居は20万元となる(1元=15円とすると日本円で300万円)。代金支払いは30%が現金、70%は銀行ローンを組む。大連の都市建設で高層建物は抑制している。移転建設も3~4階に抑制。中山区などでは6階を壊して2~3階に抑制。清海広場は海を埋め立てて造成した。天安門広場の32倍の広さがある。海軍広場は6万m<sup>2</sup>。

(ハ) 于 濤先生：1984年の開放以来、外資を利用してきた。合併・合作・独資合わせて8,162社(合併5,079社、合作1,166社、独資1,917社)、188.2億ドルを契約した。93.9億ドルが外資である。44.9%が実際に契約した。3,930社が営業稼働している。国別内訳は、①香港・マカオが2,288社(不動産投資が中心)、②日本は1,902社(工場・製造業が中心)、③アメリカは1,144社、④韓国は1,059社、⑤台湾が670社、⑥ヨーロッパは348社。日本企業は大企業プラス中小企業で、1,037社、55%が稼働しており、36.7億ドルに上る。第一次産業102社、第二次産業1,356社、第三次産業435社。

対外貿易事情は2000年の総額が52億ドル、主なパートナーはアメリカ、シンガポール、日本。日本が半分以上。水産物、木材、フィルム、電気製品が中心だ。投資環境はソフト、ハードの改善に努め、以下のような良い条件にある。①海陸港の便がよい、②工業の基礎がしっ

かりしている（冶金、情報など）、③インフラ設備を整備した—16年前より改善した、④人材が豊富である—日本語が話せる人材が多く、理科大出がいる、⑤大連人は客好き—北方人の性格、⑥市長などのトップクラスは海外開放を重視し、就任期間が長く安定している—前々市長は10年、前市長は8年、現市長は副市長時代をいれて9年。84年10月に経済技術開発区を設立し、91年1月に再開発区を設立し、92年5月に保税區（東北唯一で2km<sup>2</sup>）。観光事業として92年に国家リゾート開発区を62km<sup>2</sup>造成した。95年西海湾に商業センター・ビジネスセンターを176万m<sup>2</sup>造成し、展示室が15,000m<sup>2</sup>で、年52件開催した。99年12月にWD（ダブルD）コース（デジタルとDNA）を設定した。2000年5月に輸出加工区設立した。3区3県で13の経済技術省がある。優遇政策として企業所得税を優遇している。国が30%のところ、大連では生産市内24%、開発区15%としてある。利益が出るようになってから2年間免除する。輸出企業はさらに免除される。地方所得税は国が3%、大連は7年間免除している。輸入関税。土地使用権・関税・輸入間接税—乙類、自己使用設備は免除。ハイテク産業にも保護策が有る。

（二）梁 宏君先生：大連の環境保護対策事業をしている。工業の廃液、病気対策など。79年～90年環境改善と保護に取り組んだ。79年に国で法律が制定され、80年代は環境保護は国の政策の柱であった。汚染がひどく、昔の先進工場が今では遅れた工場となっている。汚染源となっていた100工場を移転した。大手もあり、1918年設立の染色工場、1913年設立の皮革工場などもある。石炭を燃料とすることによる二酸化炭素が多い。海には重金属汚染があった。20年の努力で汚染が変化した—生活汚染に。現在第一のものは石炭、車による汚染。中国の標準レベルには一致している（0.1ppm）。水の汚染は国の標準に満たない部分もある。市長の「最大を求めず、最良を求める」という理念に基づいて施策を実施している。92年の環境保護会議で緑地環境、企業技術、居住環境の改善を重点に取り組むことになった。友好都市の北九州市がモデルである。現在大連市と北九州市の間で北京で環境改善の協議中である（後で得た情報によると両市による環境シンポジウムが開かれていた）。下水道は70%普及し、21社で37億トンの汚染水を処理している。供熱率は72%だが、北方のため小さいボイラーがまだまだ多い。工業生産でも石炭を利用している。海中での重金属の蓄積は20年前はひどかったが、大連湾では95年以来見つからなくなった。副産物汚染についてはリサイクルを考え不可能なら埋め立てることにしている。毒をとってから埋める。世銀からの借金が主体だが、投資ルートの問題がある。家庭ゴミは分類して回収。環境改善には市民の役割が大事だ。市民の意識は高い。自発的に芝刈りをやり、芝地の中に入らないようにしている。洗剤もリンの入らないものを使用するように協力している。市政府は財務の1/3でインフラ整備に努めている。企業独自の資金もある。市政府の名で銀行から借金して企業で使用して

いる。日本のJICA、アジア開発銀行、世銀を利用している。3つのプロジェクトに対して日本から60億円の特別融資があり、企業組織からも寄付がある。大連の電力供給は十分である。必要ないので発電は100%まで動いていない。



ここで中国の住宅政策と大連の環境政策について若干敷衍しておく。

(3) まず中国の住宅事情について。今回の中国訪問で強烈な印象を受けたのは高層住宅の建設のすさまじさである。前回の訪問の際には、土塀で囲った従来型の住宅と日本の公団住宅のベランダを私的にガラスなどで囲って一部屋にしていると思われる中層住宅との併存が印象的だった。ところが今回北京では従来型の住宅を大々的に破壊している一方で超高層マンションの建設・林立が目立った。同様に超高層マンションは大連や青島でも見られた。もっとも青島の場合は高層マンションと2階家の戸建の併存が特徴だったが。

1994年頃の中国の都市住宅は直管公房（国が直接管理する公的借家住宅）が12.5%、自管公房（企業や機関単位が監理する社宅住宅で日本の社宅にあたる）が55.2%、持家が32.5%で、住宅当たりの居住面積は25.6㎡（推計一人当たり7.8㎡）、一ヶ月の一世帯当たり平均家賃が7.78元（104円）と言われる（JICA「中国住宅新技術研究・人材育成プロジェクト」資料による）。1991年の第7期全国人民代表大会で採択された「国民経済・社会発展10ヵ年計画」で2000年までの国民生活を「温飽水準（ぎりぎりの水準）から小康水準（まずまずの水準）に引き上げる」とされたと言われる（同上）。

中国の住宅政策の変遷を簡単に紹介しよう（1996年第Ⅱ期国連住宅会議〈ハビタットⅡ〉「中華人民共和国人類住区発展報告」、ただし同上資料による）。第一の局面は革命直後の1950年から1978年までで、中央政府の計画経済による一元的な投資に負う都市住宅開発がなされ、第二の局面は1978年の改革開放政策の採択によって、いわゆる社会主義市場経済への移行に伴い、「住宅の商品化」方針の下に住宅投資の形態は一変され、中央政府、地方政府、企業および個人が住宅資金をそれぞれ負担することになる。1979年から1995年までに全住宅投資の60%を企業が、20%を個人が寄与し、都市の竣工住宅面積は年平均9,000万㎡に達し（第一局面での年平均は1,700万～1,800万㎡）、1995年だけで2億7,000万㎡の住宅が竣工したという。

現代は「住宅開発に関する中国の行動計画（1996～2010）」の下にある。2000年までに全市世帯に1世帯1住居を確保し（その70%は基礎的な設備が整備される）、一人当たり居住面積は9㎡に達する（一人当たり使用面積は12㎡）。2010年までに全都市住民が基礎的な設備の整った住宅（割合を85%）を確保し、一人当たり使用面積は18㎡に達し、一人一室が達成される。1996年～2000年の期間に都市住宅投資はGDPの4%に上り、年平均2億4,000万㎡の住宅を建設する。2000年～2010年の期間に年平均3億3,500万㎡の住宅建設を行う。2000年までに

一人当たり6㎡未満、特に4㎡未満の困窮都市世帯に優先的に住宅支援を行う。個人住宅、協同組合方式住宅に対しては政府が土地を無料で提供し、小マージンの一般的商品住宅には政府協定で特価で土地を提供し、市場価格で販売される商品住宅の土地は入札、競売、契約にに基づく価格で土地提供がなされる。

資金的には中央政府と地方政府が毎年財政資金から公共的な住宅建設に融資するための資金を確保し、企業は雇用者のための住宅建設に毎年収入の一部を割くことを義務づけられる。また銀行、住宅関連の保険事業や住宅生産に関して積極的に融資事業を実施し、個人の住宅購入資金に特化した融資機関として住宅銀行の設立に取り組む。個人の住宅購入や建設には長期の抵当権融資を行い、その間は所得税が免除され、融資期間も現行の10年から15年に延長される。

また1987年に実施された現行の「住宅建設設計規範」を変えて、居住条件の改善・向上を狙って、1999年6月から新たな「中華人民共和国国家標準住宅設計規範」が施行される。その内容は住宅の各項目毎に詳細な基準を設けたものである。日本の事情に疎いので比較しようがないが、住宅を低階層住宅（1階～3階）、多階層住宅（4階～6階）、中・高層住宅（7階～9階）、高層住宅（10階以上）に分け、居住空間の数と面積、寝室と居間の面積、ドアの多寡、壁の長さ、厨房の面積・設備、バスルームの数・面積・衛生器具、階層の使用面積・建築面積、1階層の高さ、ベランダ・欄干・物干し、住宅内通路・階段、窓・ドア、共用階段とエレベーター、廊下・出入り口、ゴミ収集施設、地下室・半地下室、付属公用設備などの仕様、日照・天然採光・自然通風・保温・断熱防音等の室内環境、給排水・暖房・ガス・空調・電気等の建築設備等々を細かく列挙して、国家の方針政策、法規、関連規定は必ず守らなければならないとしている。

やや古い別の報告によると、都市困窮者に供されている北京の「福利房」の家賃は月額0.11元/㎡で、総収入の0.81%にすぎないとのこと。その部屋の修理代0.55元/㎡で、北京市や企業の負担額は毎年3.5億円の費用を要するといわれる。全国の平均家賃は年1.2元/㎡なのに対して修理費は年3.65元/㎡かかっている、年間の政府と企業の負担額は17.79億元に達している。これら福利房の住民は、1996年頃の話で、住宅持ち家制度に基づく商品住宅の購入について、全国平均価格1,409元/㎡の住宅を買えないと回答した困窮者は上海で92.48%、北京で87.35%、天津で86.51%に上り、500万戸の住宅困窮者がいるのに売れ残っている商品住宅は2,512万㎡に達するという。中国で住宅を購入するには全年収の10～20倍を要すると言われる。（以上、日中労使フォーラムレポート（3）「住宅制度改革にみる中国の社会主義市場経済」による）

また、100㎡の住居の価格が20万元ほどであることは先の張報告にあったが、大連の物件は内装が個人負担となっているので、数万元ほどが上積みされることになる。

1994年の「外国投資企業労働管理規定」で外資企業も企業所在地の人民政府の規定に基づき住宅基金を積み立てることが規定され、従業員の住宅について社会的コストを負担することが義務化されることになり、上海では総給与の15～20%を住宅基金として積み立てることになったといわれるが、住宅購入ローン制度の導入によって外資企業も住宅資金を取り組む必要がなくなり、金利補填を考えればよくなったとも言われる（同上）。

先に大連南山地区の豪華な住宅について触れたが、中国政府の国策で、南の香港、上海に伍する「北の香港」都市づくりの一貫として大連を観光都市にすることとなり、新たな観光スポットの創出と高級戸建住宅の供給が計られる。大連で多様な事業を展開してきたダイケングループ（第一建設サービス）に対して薄市長から企画設計コンペへの参加要請があり、基本設計を担当するアルパック社とプロジェクトチームを組んでことに当たることになる。計画対象地区は大連市南部の南山麓地区。ここはもともと旧満鉄によって建設された高級住宅地区で、約11ヘクタールの地域に、楓林街歴史建築保持型改造マスタープランに基づき、旧満鉄時代の1級建築物は保全活用し、新たに質の高い住宅を建築して風格ある「日式風情一条街」を創出しようというもの。日本式のレストラン、ショップを配した楓林街の17メートルのファッションストリートは歩行者専用となる。8月の完成予定というから、我々が訪れたとは完成間近だったことになる。日式風情一条街の他にも「露西亞式風情一条街」、「韓国式風情一条街」といわれる観光スポットづくりも進行しているという（以上、中根博一「アカシアの大連－楓林街保持型改造日式風情一条街」『アルパック ニュースレター』VOL.102および同「アカシアの街、中国・大連に出現した日式風情あふれる街並」による）。

（4）次に大連の環境政策について敷衍しておく。大連の公害対策における日本との関わりは日本政府のODAによるものと姉妹都市である北九州市の協力によるものとの二重の経路をとっている。日本からの対中国円借款が開始されるのは、中国が改革開放政策を打ち出した翌年の1979年からであるが、第一次借款（79～84年）には環境関連の項目はない。第二次借款（84～89年）になって上水道整備に281億円、下水道整備に26億円が計上される。第三次借款（90～95年）でも上水道整備に264億円があるだけ。第四時借款前3年（96～98年）になって、上水道整備389億円（内、大連に97年に55億円供与）とならんで初めて環境改善のために490億円が計上される。これは1994年に日中環境保護協力協定が締結され、日中環境協力総合フォーラムが95年に北京で、97年に日本で開催され、同じ97年7月に、日中国交正常化25周年を機に、日本のODAを活用した新たな環境協力構想である「21世紀に向けた日中環境協力」が合意されたことによるものである。その内容は「日中環境開発モデル都市構想」と「環境情報ネット

ワーク整備」からなっている（国際協力事業団「中国国別援助研究会（第2次）」1998年11月による）。

これより先の1997年6月の国連環境開発特別総会UNGASSにおいて、日本のODAを中心とした環境協力政策を包括的にとりまとめた「21世紀に向けた環境開発支援構想ISD」が発表され、今後の協力の柱となる行動計画を、①大気汚染・水質汚濁・廃棄物対策、②地球温暖化対策、③自然環境保全、④水問題、⑤環境意識向上の各分野で示している（「わが国の政府開発援助の実施状況（1997年度）に関する年次報告」による）。先の中国への環境借款もこれの一環と位置づけられよう。

「日中環境開発モデル都市構想」については、1998年3月に日中専門家委員会で大連、重慶、貴陽が候補都市として選定されることになる（前掲 国際協力事業団「第2次研究会」）。この環境案件に関する円借款に対しては国際的に最も優遇された条件である特別環境案件借款条件（金利0.75%、償還期間40年）が導入される（前掲「1997年度年次報告」による）。

他方、中国政府の環境対策は1995年の全国人民代表大会で承認された「第九次5ヵ年計画（1996～2000年）」で、2000年に環境汚染と生態系破壊の激化傾向が抑制され、一部都市と地区の環境が質的に改善されること、工場汚染の規制を強化し末端での対策を主としながら、生産の全過程での抑制に転換すること、酸性雨規制区、二酸化硫黄規制区の汚染対策を重点的に実施すること、国土の生態系環境を保護し、生態系農業を発展させること、土地流亡地区の総合対策と森林植生の回復、発展を加速し、農地汚染と水質汚染を規制することが確認される（同上）。

第四次円借款後2年（1999～2000年）の円借款のうち、大連環境モデル都市事業計画に1999年度分53.15億円、2000年度分32.02億円が供与される。別に2000年度に大連都市上下水道整備事業計画に33.9億円が供与されている。

一方、大連市と北九州との協力による「大連環境モデル地区整備計画」の方を見よう。北九州市はもともと下関市などと共に1980年に北九州国際技術協会KITAを設立して環境対策で国際的に活躍してきた実績がある。北九州市は姉妹都市である大連市に対して、北九州の公害対策の経験をもとに、技術支援、人的交流を行ってきていた関係で、大連市から1993年に環境対策の協力依頼がなされる。北九州側から大連環境モデル地区整備計画を提案し、94年中国国家環境保護局の重点プロジェクト決定、95年中国政府から大連環境モデル地区整備計画マスタープラン策定のための開発調査」のODAによる実施の要請が日本政府にあり、96年に採択されたものである。同年12月から北九州と国際協力事業団が協同で調査に当たり、2010年までに大連の環境水準を北九州レベルまで向上させるという基本計画が策定され、正式に日本のODAの対象「大連環境モデル都市事業計画」と連動することになる。このケースは自治体レベルの

国際的環境協力が政府レベルの協力案件に取り上げられたものであり、自治体の経験やノウハウを効果的に移転することが可能となって、今後の環境協力の一つの方向を示したものとされている。もともと大連市と北九州市は91年に設立した日中韓3国の「東アジア（環黄海）都市会議」（日本側は北九州市・福岡市・下関市、中国側は天津市・大連市・青島市・煙台市、韓国側は仁川市、釜山市・蔚山市）の構成都市で、都市ネットワークで2年に一度環境保全セミナーを開催しており、地方自治体の国際的ネットワークとして興味深い（北九州市「大連市との環境国際協力」、同「大連環境モデル地区建設の支援」、「JICAサテライト」、「中国ニュース」、中日通信「地方自治体がODA動かす、北九州と大連の環境協力」等による）。

今回の訪問では大連の環境については、大連港の造船所付近はよくないとの印象を持ったが、殆ど気になることはなかった。ところが97年の調査報告によると大分ひどいものであったらしい。石炭燃料に63%依存しているのに酸化硫黄物は100%除去されていない、二酸化硫黄濃度は1.8ppm（日本は0.04ppm）、市内に3,800～4,000本のボイラー煙突があり、その6割は家庭用暖房のためのもの、市の年間窒素酸化物排出量は7万トン、市内の降下煤塵量は21トン/㎏/月、セメント工場付近の降下煤塵量は80トン/㎏/月、1月の山頂からの視界が1キロないし数百メートルにすぎない、大気汚染は危機的状況にあった1965年代の北九州と似ている、冬に逆転層が多く二酸化硫黄濃度が高くなる、下水道の処理施設は1カ所のみで6万トンの処理



大連経済技術開発区管理委員会にて

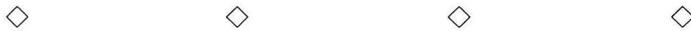
能力しかない、市民が下水処理に金を払う感覚がない、集塵もせず多量の粉塵をモクモク出している、等々。要するに大連市の97年頃の状態は産業公害と都市型公害が合体したものであったようだ。大連環境モデル地区整備計画では酸化硫黄物濃度や煤塵量を2005年までに欧米並に削減し、2010には北九州レベルに近づける計画となっている（以上の拾い書きは地球環境戦略研究機関都市環境管理プロジェクト、北九州市「中国大連市の環境状況に関するワークショップ報告書」1998年による）。

大連市に4,300の企業があり、内167社が国有企業で、大連鉄鋼、大連化学（中国最大の汚染排出企業、モデル都市構想の円借款の対象外）、大連セメント（中国ワーストワンの粉塵排出）、大連染料、大連ガス、発電所の他に製紙工業、皮革工業、石油精製工業も揃った産業構造となっている。前7社が大連市の主要な公害汚染源工場と言われる。汚染源の集中をさけるために大規模企業5社、中小規模企業16社が移転の対象になっているという（同上）。先の聞き書きでは100社を移転したというから、その後に企業調査が進み移転が拡大されたと考えられる。

#### （5）経済技術開発区管理センター訪問

劉 國悦先生：中央政府許可の開発区の一つで、1984年に設立されてから満17歳になる。78年以前は中国計画経済の下にあって、開発区と外国との連絡はなかった。78年に鄧小平が改革開放政策を発表して指導したことから複数の経済特区が設立された。広東省3カ所＋4カ所が中国海外開放の窓口となり、直接資金導入を経験した。それらは84年までに成果を上げたといえる。84年に中央政府が開放不足を認識し、14の沿海都市が開放都市に認可された。さら85年以降に第2歩の開発開放区として認められたのは40カ所ほど。84年10月に大連は認可を得た。目標は①工業発展促進、②外資導入、③輸出加工－外貨獲得、④外国技術・管理法導入。以来17年経った。昔は漁村だったが現在は財政能力的にも中等レベルの街となった。37カ国・地域から1,380社の外資がきている。内、日本は300社、契約ベースで100億人民元を越える。インフラ整備に500億人民元を突破した。国民総収入は50億人民元／年以上となり、奇跡と言われている。中国で発展が速いのは開発区だ。2000年度の広東省のGDPは4万人民元／1人、深センのGDPは7万人民元／1人であった。大連経済技術開発区の成功の理由として次のことが考えられよう。①地理的にめぐまれている－東北3省の窓口、(イ)大連港－コンテナ専用港・新港・第4港－黄海に面している、(ロ)營口港、(ハ)錦州－両方は渤海に面している。②重要な投資国である日韓に近い。日系会社は重要な貢献をしている。歴史的地理的原因が役立っている。日本語の話せる人材が多い。③立地している大連市は東北工業の基地であった－工業基礎が元々よかった。④労働力が安い－同一仕事で日本人1人の賃金で現地人20人雇える。⑤国際関連で、中国における外国の雰囲気をもつ。政府の優遇政策対応・仕事の効率・インフ

ラの整備の評判は高い。工業都市として福祉を重視し1億人民元/年投資している。工業面は56万元/年。99年に中国政府から環境管理システムについてISO14000の認可が与えられ、環境もよい。開放開発はよい成績を上げており、外国からも評価されている。東北3省は人口が1.3億人で巨大市場だ。成長は20%/年、2010年にはGDPが今の2倍、工業生産高は6倍の予定。2005年の開発区工業生産高は800億人民元、2010年はその倍で1,600億人民元を見込んでいる。開発区の発展は総合経済発展に役立つ。経済研究所など研究機関が開発区には必要だ。なぜ高い成長が可能なのかということについては、奥地の1.3億人の市場がなければ発展は困難だったといえる。外資系1,380社。内地資本が7,000社に達したときもあった。24万人中開発区戸籍は11万人。2010年には28-30万人になる予定。人口増加は4,000-5,000人/年である。野菜などは東北3省から購入するので安い。朝5時から800台の車がやってくる。教育施設は大連市に依拠。デパートは会社、開発区内に3星ホテルが10社。従業員について外資企業は卒業前に欲しいと欲している-学校での教育・育成。社内人材育成は現場教育で。輸出加工区は大きな貿易のなかでの保税區のような位置-免税で、輸出をしたあとで税を還付。内販を認めていないので内販となると面倒になる。



(6) 若干補足すると、中国には「北東アジア経済圏」と呼んで、遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省と内モンゴル、山東省などを加えた河北地域の開発に対する展望を持っていたようである。この地域は大型の国営企業が集中する中国有数の重工業地帯であり、工業原料の天然資源も豊富である。大連と後背地の瀋陽を結ぶ大動脈から東北地域への広がり、さらに内モンゴルを経て河北省に至る鉄道網の整備、新たなエネルギーの開発、金融・商業・観光などの第3次産業の振興、農業の近代化など、この北東アジア経済圏の今後の展開にとって、大連の開発はまさに基軸的意味を持っていたといわれる(Cina and Env「環日本海経済交流調査から」による)。そうであるならば、北東アジア経済圏構想は、環渤海経済圏、環黄海経済圏、図們江(豆満江)経済開発といった小経済圏を内部に含めながら、環日本海経済圏構想と連動する形で、日本、中国、韓国・北朝鮮、ロシア・シベリア地区に跨る一大地域経済圏が出来上がるかもしれない。21世紀の初年に当たり、この程度の夢を見ても許されるだろう。

なお、大連経済技術開発区の1999年の実状は、GDP140億元、工業総生産高285億元、消費財小売額14億元、輸出総額16億ドル、財政収入14億元。これまで進出した外資系企業1,300社、総投資額は契約ベースで68億ドル、実行ベースで30億ドル、内、日本企業340社、総投資額32億ドル。大連に進出している企業の90%は中小企業。日本語のできる人材は5万人(上海は1万人)。(周海斐経済技術開発区管理委員会副主任「大連経済技術開発区の現状と発展の方向」大連開発区投資セミナーによる)。



大連大器環境保備有限公司にて

(7) 大連大器 (DAIKI) 環境設備有限公司訪問

大西 健次総経理：本社は愛媛県松山市。水の浄化装置を生産している。1991年に大連に設立。会社関係者が100年前に大連には来ていた経緯がある。95年に中国は環境に対して厳しくなった。それに乗って製品が使われるようになった。飲み水用の浄水器。汚水の処理。東北3省の水資源は少ない。日本でも東京、大阪、福岡、香川のように水が少ないところで採用されている。工場の環境保全については新聞に名が出されて改善の年が指定される。税制で厳しい。一般的には日本の経済状態で投資が減っている。青島は韓国系資本が多い。韓国企業にはさっさと身を引いた企業もある。日本企業はそうはいかない。従業員2,200人から1,100人へ。ホテルでは客の取り合いとなる。日本人は2名。電気代も重なってくる。賃金は420元、6000-7000円/月。これ以下だと指導を受ける。中卒644元、高卒686元、大卒1,121元。最低賃金が上がっている。30歳エンジニア1,537元(2万円)、38歳外務員3,124元、42~3歳の部課長で4,479元。中国人労働者は与えられた仕事はする。しかし、そのあとの人の仕事のことについては考えない。流れ作業に困る。日本は規則は変えないが、中国ではすぐ変える、これが逆にやりやすいこともある。生産の半分は奥地の工場に賃金が安いから委託している。部品のほとんどは現地調達で98%、2%は日本での着色。金型は韓国が安い。45%は韓国、台湾から購入している。中国企業との競合は南の方にあるが、中国製は長持ちしない。中国の技術では無理。

日系企業からの評判はよい。契約は曖昧で優秀な技術者が引き抜かれる。契約は1年契約。賃金が20元違ったら移動する。

#### (8) 佳能(キャノン)大連弁公設備有限公司

中島 豊一副工場長：地域に密着して共生理念でやっている。開発区の日系企業357社。91年以降日本語弁論大会を開催している。95年に佳能希望小学校開設した。他2校。2000年6月生産革新研修TQCを実施—スペースの活用と人員の活用—山田ベック大連方式。EQCD思想、環境基準認証ISO14001を1997年に取得した。従業員3,500人台(パンフでは2001年2月で2,884名)。遼寧省内ならどこでも採用可。工場の半分は不使用。組立工程は2交代16時間、部品工程は3交代24時間。ノックダウンパーツは日本から供給—非常に高い。現地調達20%強だが40%台を目標にしている。ヘッド、ローラーは日本から、他は現地調達。カートリッジは部品が精密。創業時は日本人70人いたが、50人に削減して現在は17人。現地人の賃金レベルは上昇している。そのために農村部に移った企業もある。政府は出稼ぎは認めているが、農村部人口の流出を抑制している。農村部と都市部の賃金に格差がある。それが50年計画で農村部の賃金アップが予想されるので、適正な賃金格差を維持することを希望している(あまりにも率直なのに驚かされた)。消費者物価に合った給料を希望している。賃金ベースの労働力格差。仕事の現地化として中堅の幹部を現地人に期待している。契約労働化した。製品は複写機のカートリッジで全部輸出。1991年9月にカートリッジのリサイクル事業をスタートさせた。世界のリサイクル工場は3拠点でアメリカ、フランスにある。

工場見学してスペースの活用の意味が分かった。工場フロアの半分が空になっている。残り半分のフロアで6~7名の小姐が肩と肩とがくつつくような小さなサークルの中で、分業に基づく協業の流れ作業をしている。

#### (9) 雑感

(イ) 飛行機から北京郊外の農村を見ると、前に来たときとは畑の様子が違っている。羊羹を並べたような縞模様が見える。ビニールハウスと思われる。ここで野菜が栽培されているのだろうか。6年前に来たときには見られなかった立派な苺が毎日食卓に出されていた。これなども栽培されているのだろうか。北京の店頭にスイカがおかれていた。これも前にはなかったことである。

(ロ) 6年前には夕方からで夜にかけて、街頭で飲食をする多くの北京の人たちを見かけたが、今回はそのような光景は一度も見かけなかった。孟さんの話だと、今は禁止されたという。レストランで食事をしている光景がよく見られた。確かに生活は豊かになっていると

確信した。

(ハ) 食堂に「火鍋」という看板が出ている。これは炭火に鍋をかけたしゃぶしゃぶのこと。6年前には記憶がないが、結構多いようだ。

(ニ) 青島で黄砂（砂嵐）のひどさを見た。朝10時頃青島に着いたところは近くの山がはっきり見えていたが、昼近くになった頃、山は見えなくなり、浜辺から道路を挟んで反対側に林立している高層マンションもかすんで 定かではなくなる。帰国後、中国で砂嵐がひどくなっているとの報道を新聞で読んだが、まさに青島の経験は黄砂などではなく砂嵐だったのかもしれない。日本にとって春の風物詩である黄砂がアメリカまで達したという新聞報道があり、またあの黄河がいまでは海に流れ注ぐこともなく、内陸川になってしまった（その分海水が逆流することになる）という報道もあった。黄河上流と流域の緑化は地球規模の喫緊の課題といえよう。